

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年9月4日
【計算期間】	第1期（自平成26年6月6日至平成27年6月5日）
【ファンド名】	しんきんJ P X日経400オープン
【発行者名】	しんきんアセットマネジメント投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大澤 宣之
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目8番1号
【事務連絡者氏名】	野呂 俊夫
【連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目8番1号
【電話番号】	03 - 5524 - 8161
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

J P X日経インデックス400の動きに連動する投資成果の獲得を目標とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

当ファンドは、以下の「商品分類」および「属性区分」に該当します。

##### 1．商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	特殊型
	内外	不動産投信 その他資産 ( ) 資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

##### 2．属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式				
一般	年1回			日経225
大型株				
中小型株	年2回	グローバル (日本を含む)		
債券				
一般	年4回	日本	ファミリーファンド	
公債	年6回	北米		TOPIX
社債	(隔月)	欧州		
その他債券		アジア		
クレジット属性 ( )	年12回	オセアニア		
不動産投信	(毎月)	中南米		
その他資産 (投資信託証券(株式))	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	その他 (J P X日経イン デックス400)
資産複合 ( )	その他	中近東 (中東)		
資産配分固定型	( )	エマージング		
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## &lt; 商品分類の定義 &gt;

「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド

「国内」...目論見書又は投資信託約款（以下、「目論見書等」という。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの

「株式」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの

「インデックス型」...目論見書等において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるもの

## &lt; 属性区分の定義 &gt;

「その他資産（投資信託証券（株式））」...目論見書等において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて主として株式に投資する旨の記載があるもの

「年1回」...目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの

「日本」...目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの

「ファミリーファンド」...目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資する旨の記載があるもの

「その他（J P X日経インデックス400）」...目論見書等において、J P X日経インデックス400に連動する運用成果を目指す旨の記載があるもの

当ファンドが属さない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（<http://www.toushin.or.jp>）をご参照ください。

## ファンドの特色

### JPX日経インデックス400(略称：JPX日経400)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

例えば、株価指数が5%上昇した場合には、基準価額がおおむね5%上昇し、株価指数が5%下落した場合には、基準価額がおおむね5%下落するような運用成果を目指します。

※しんきんJPX日経400オープンは、JPX日経インデックス400に連動する運用を目指すしんきんJPX日経400マザーファンドに投資を行う「ファミリーファンド方式」で運用を行います。

※しんきんJPX日経400オープンは、JPX日経インデックス400に連動する運用を目指しますが、必ずしも完全に連動する投資成果を保証するものではありません。

### <特色1> 2014年1月から新たに算出が開始されたJPX日経インデックス400という株価指数に連動することを目指すため、値動きが分かりやすいファンドです。

### <特色2> 少ない資金で日本の投資魅力の高い会社の株式に分散投資したのと同じような投資成果が期待できます。

東京証券取引所（市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ）に上場する銘柄から「投資者にとって投資魅力の高い会社」として採用されたJPX日経インデックス400の構成銘柄に投資を行います。

※信託財産の規模や流動性等によっては、すべての構成銘柄に投資しない場合があります。

※JPX日経インデックス400の採用予定銘柄にあらかじめ投資する場合があります。

※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### 「JPX日経インデックス400」について

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」という。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

## JPX日経インデックス400とは…

日本取引所グループ、東京証券取引所および日本経済新聞社が共同開発した株価指数です。東京証券取引所上場銘柄の中から適格基準と市場流動性の観点から候補銘柄を選定し、ROE<sup>※</sup>、営業利益、時価総額の3つの指標による定量的な評価と、独立した社外取締役の選任や決算情報の英文開示など定性的な評価を勘案して採用銘柄（400銘柄）が決定されます。

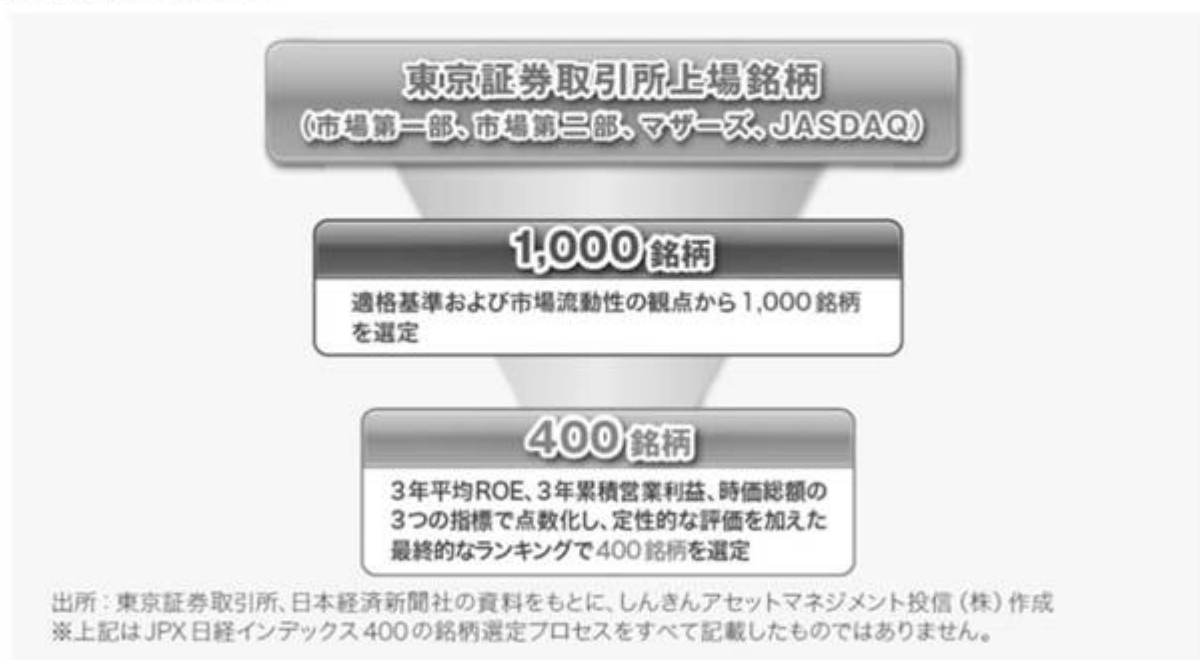
※ROEとは、Return On Equityの略で「株主資本利益率」のことです。企業の当期純利益を自己資本（株主資本）で除した比率で、自己資本からどれだけ利益を生み出したのかという企業の収益性を表す指標の一つです。

### ◎指数概要

指数名称	JPX日経インデックス400 (略称: JPX日経400)
構成銘柄数	400銘柄 <sup>※</sup>
対象銘柄	東京証券取引所上場銘柄 (市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ)
算出開始日	2014年1月6日
起算日・基準値	2013年8月30日・10,000ポイント
銘柄入替え	毎年1回8月末に定期見直しを実施

出所：東京証券取引所、日本経済新聞社の資料をもとに、しんきんアセットマネジメント投信（株）作成  
 ※通常は400銘柄が採用されていますが、経営再編や経営破たんなどによって400銘柄未満となる場合があります。

### ◎銘柄選定プロセス



### ●投資戦略

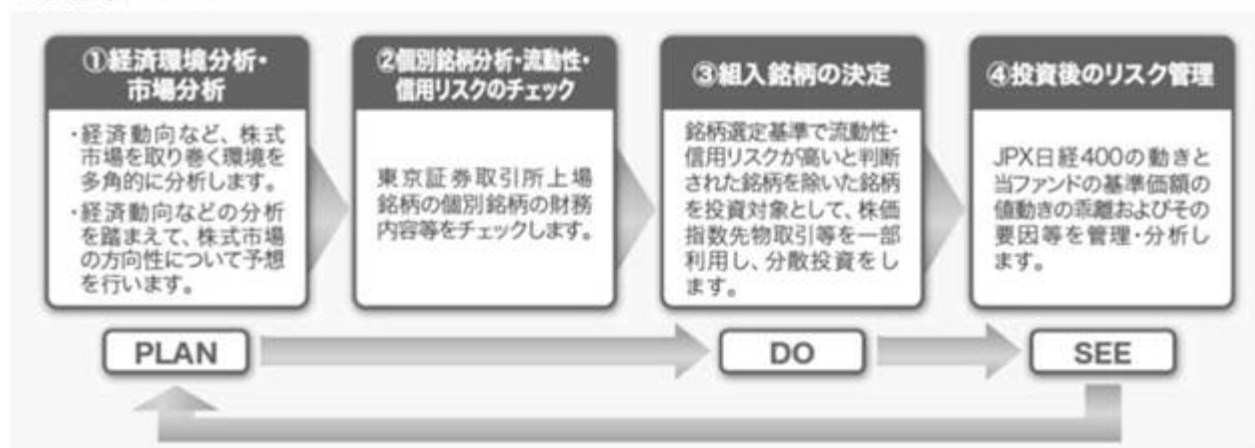
- わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を実質的な主要投資対象とします。運用の効率化およびJPX日経インデックス400への連動を図るため、株価指数先物取引等を活用する場合があります。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

### ●ベンチマークについて

しんきんJPX日経400オープンは、JPX日経インデックス400をベンチマークとし、これに連動する運用を目指します。

（ベンチマークとは、投資銘柄の決定などにあたって目安となる指標のことです。）

## ●投資プロセス



※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ●収益分配について

年1回の決算時（6月5日（休業日の場合は翌営業日））に収益分配方針に従って分配を行います。



※上記の図はイメージであり、将来の分配金をお約束するものではありません。分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

※当ファンドは自動けいぞく投資専用ファンドですので、分配金は自動的に再投資されます。（再投資の際に、購入時手数料はかかりません。）

※分配金をお受け取りになる場合には、事前に販売会社所定の手続きを行っていただく必要があります。

※分配金のお受け取りについては販売会社にお問い合わせください。

### <収益分配方針>

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

### ファンドの仕組み



投資者の資金は、しんきんJPX日経400オープン（ベビーファンド）にまとめられ、しんきんJPX日経400マザーファンド（マザーファンド）に投資されます。このように、実質的な運用をマザーファンドで行う方式を「ファミリーファンド方式」といいます。

※ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際して運用管理費用（信託報酬）等のコストは掛かりません。

※市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※しんきんJPX日経400オープン（ベビーファンド）は直接、わが国の金融商品取引所上場株式に投資することがあります。

## 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

### 信託金の限度額

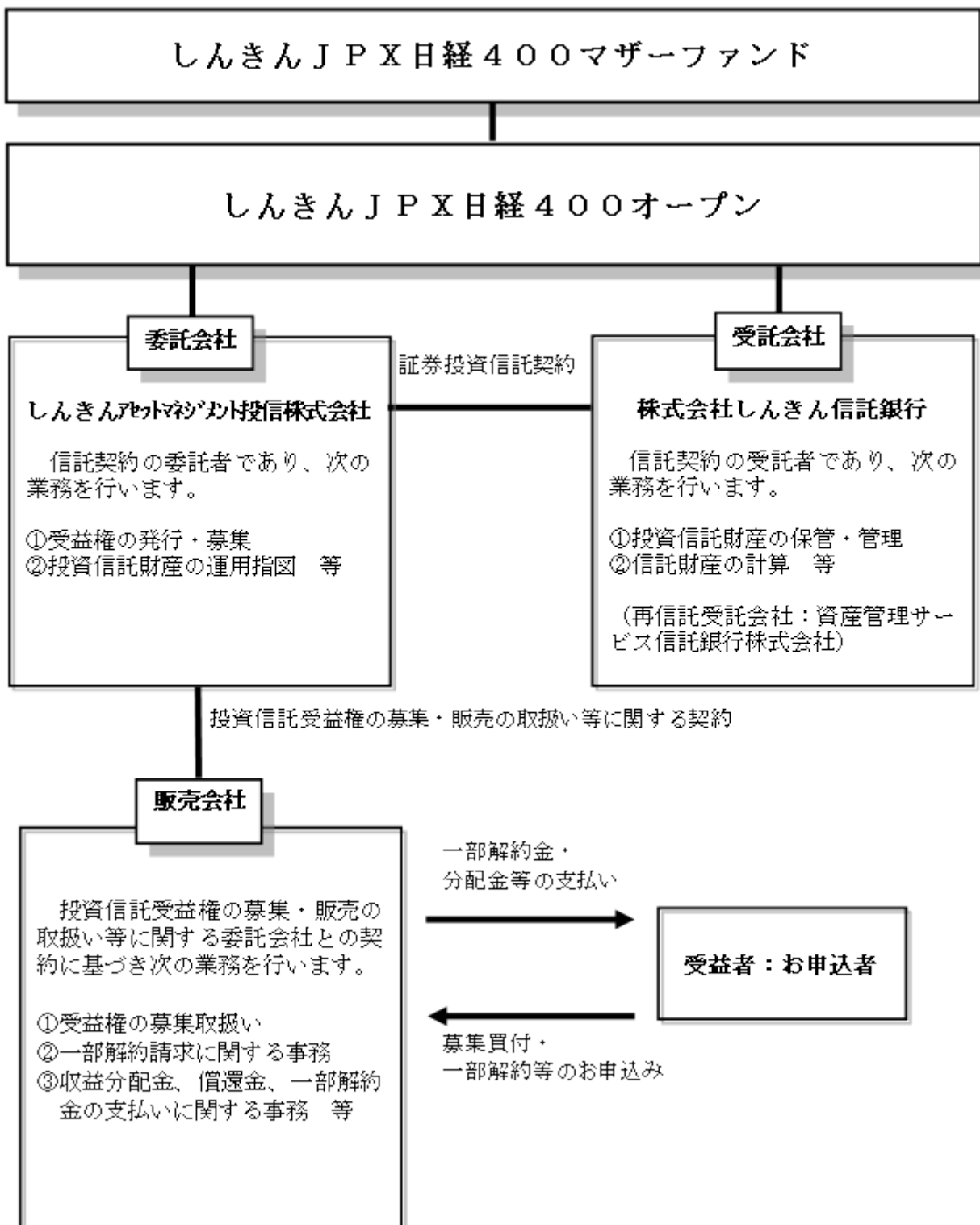
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、2,000億円を限度額として信託金を追加できます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

### (2)【ファンドの沿革】

平成26年6月6日信託契約締結、ファンドの設定、運用開始。

## (3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組みは以下のとおりです。





## &lt; 委託会社の概況 &gt; (本書提出日現在)

## 名称

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

## 本店の所在の場所

東京都中央区京橋三丁目 8 番 1 号

## 資本金の額

200百万円

## 会社の沿革

平成 2 年 12 月	全信連投資顧問株式会社として設立
平成 3 年 3 月	投資顧問業の登録
平成 4 年 3 月	投資一任契約に係る業務の認可
平成 10 年 11 月	「しんきんアセットマネジメント投信株式会社」に商号変更
平成 10 年 12 月	証券投資信託委託業の認可
平成 19 年 9 月	金融商品取引業者（投資運用業、投資助言・代理業）の登録

## 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
信金中央金庫	東京都中央区八重洲一丁目 3 番 7 号	4,000株	100.0%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

## 投資対象

親投資信託である「しんきん」JPX日経400マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果の獲得を目標とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

## 投資態度

- 1) 主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
- 2) マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 3) 運用の効率化およびJPX日経インデックス400への連動を図るため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨ならびに金利にかかる先物取引およびオプション取引、および外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- 4) 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。
- 5) 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (2)【投資対象】

## 投資の対象とする資産の種類

- 1) 特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - a. 有価証券
  - b. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限りません。）

c. 約束手形

d. 金銭債権

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

a. 為替手形

投資の対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、主としてしんきんアセットマネジメント投信株式会社を委託者とし、株式会社しんきん信託銀行を受託者として締結された親投資信託である「しんきん」P X日経400マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- 8) 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- 9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 14) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 15) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 16) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
- 17) 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
- 18) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 19) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 20) 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第17号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 21) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、1)の証券または証書ならびに12)、17)および18)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券ならびに

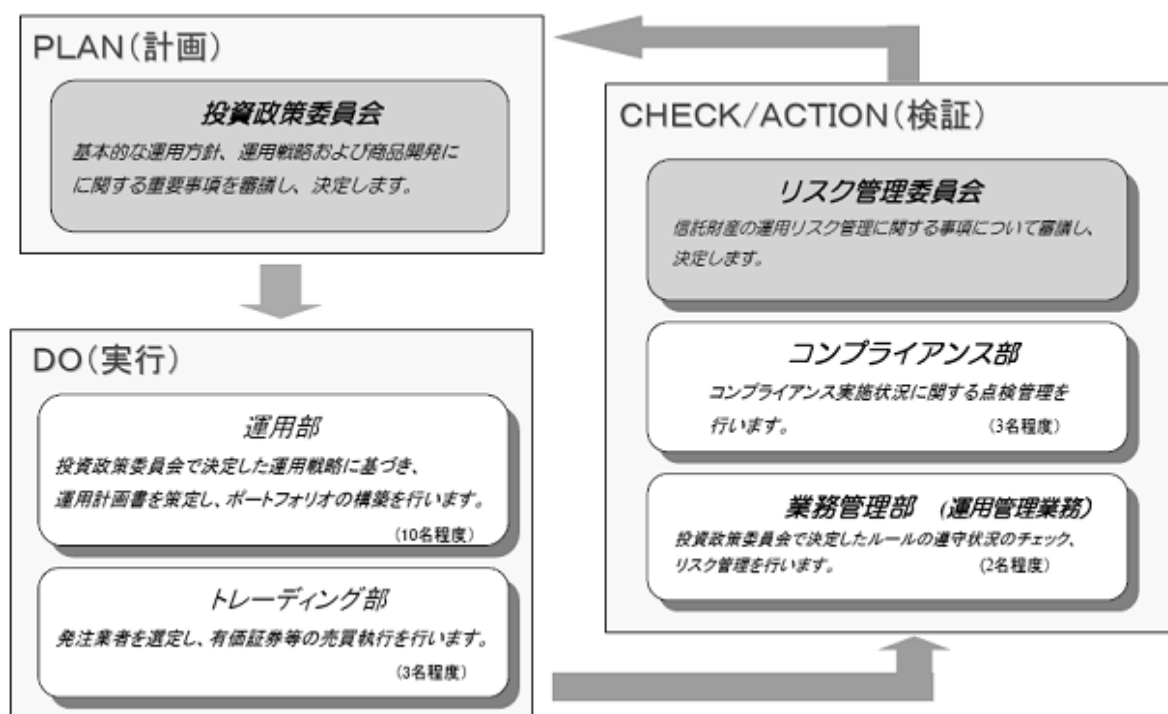
12)、17)および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)および14)の証券ならびに17)の証券または証書のうち13)および14)の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下同じ。)により運用することの指図を行うことができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

### （３）【運用体制】

当社のファンドの運用体制は以下のとおりです。



#### 投資プロセス

信金中央金庫グループおよび内外の調査機関からの情報に基づき、投資環境等について当社独自の綿密な調査・分析を行います。

投資政策委員会においては、ファンダメンタルズ分析、市場分析を踏まえて基本的な投資方針を策定します。また、基本的な投資方針に基づき当面の運用に当たってのガイドラインを決定し、併せて個別銘柄についての分析を行い投資対象銘柄を選定します。

ファンドの運用体制等は2015年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### （４）【分配方針】

年1回の決算日（毎年6月5日、ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

留保益は、投資信託約款の「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

### （５）【投資制限】

「しんきん」P X 日経400オープン」の投資信託約款および法令では、ファンドの運用に関して以下のとおり一定の制限および限度を定めています。

株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

上場投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

#### 信用取引の指図範囲

- 1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をできるものとします。
- 2) 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
  - a. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
  - b. 株式分割により取得する株券
  - c. 有償増資により取得する株券
  - d. 売出しにより取得する株券
  - e. 投資信託財産に属する転換社債型新株予約権付社債の転換請求および新株予約権の行使により取得可能な株券
  - f. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

#### 先物取引等の運用指図

- 1) 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。(以下同じ。)
- 2) 委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

#### スワップ取引の運用指図

- 1) 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- 2) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4) スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。

- 5) 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### 金利先渡取引の運用指図

- 1) 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- 2) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、投資信託財産にかかる保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4) 金利先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- 5) 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

#### デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

#### 有価証券の貸付けの指図および範囲

- 1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を、次の各号の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
  - a. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
  - b. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- 2) 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### 有価証券の借入れ

- 1) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められるときには、担保の提供の指図をするものとします。
- 2) 前項の指図は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 3) 投資信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる有価証券の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
- 4) 上記1)の借入れにかかる品借料は投資信託財産中から支弁します。

#### 資金の借入れ

- 1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、投資信託財産において一部解約代金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2) 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
  - a. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による、受取りの確定している資金の額の範囲内。
  - b. 一部解約金支払日の前営業日において確定した、当該支払日における当該支払資金の不足額の範囲内。
  - c. 借入指図を行う日における、投資信託財産の純資産総額の10%以内。
- 3) 1)の借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとします。
- 4) 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

#### 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

#### 法令に基づく投資制限

##### 1) 同一法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

##### 2) デリバティブ取引に係る投資制限

委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。





## (参考)「しんきん」JPX日経400マザーファンド」の概要

## (1)投資方針

## 投資対象

わが国の金融商品取引所に上場している株式(上場予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。

## 投資態度

- 1) 主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
- 2) 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 3) 運用の効率化およびJPX日経インデックス400への連動を図るため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨ならびに金利にかかる先物取引およびオプション取引、および外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。
- 4) 株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。
- 5) 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (2)投資対象

## 投資の対象とする資産

- 1) 特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
  - a. 有価証券
  - b. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第17条、第18条および第19条に定めるものに限りません。)
  - c. 約束手形
  - d. 金銭債権
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産  
為替手形

## 投資の対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)

- 8) 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- 9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。 )および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 14) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 15) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 16) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- 17) 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
- 18) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 19) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 20) 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第17号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 21) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券ならびに第17号の証券または証書のうち第13号および第14号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下同じ。 )により運用することの指図を行うことができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

### (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

上場投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

### 3【投資リスク】

「しんきん」P X日経400オープン」は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

#### （1）基準価額の変動要因

##### 価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給等を反映して、短期的・長期的に大きく変動します。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

##### 信用リスク

有価証券等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、またその可能性が高まった場合には当該発行体が発行する有価証券および短期金融商品の価格は下落し、場合によっては投資資金が回収できなくなることもあります。有価組入証券等の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

##### 流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売買する際に、需給動向により有価証券を希望する時期・価格で売買することができなくなるリスクをいいます。当ファンドが投資する有価証券の流動性が損なわれた場合には、基準価額が下落する要因となります。

上記の変動要因は主なもののみであり、上記に限定されるものではありません。

#### （2）その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

#### （3）リスクの管理体制

運用部門から独立した運用リスク管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析を行い、コンプライアンス部門が、法令遵守の観点から運用状況を監視します。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としています。原則月1回開催するリスク管理委員会への報告を通じて、運用部門にファンドのリスクとリターンの計測・分析結果等がフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しています。

投資リスクに対する管理体制等は、今後変更となる場合があります。

## 参考情報

## ● 当ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資後)の推移



※基準価額(分配金再投資後)は、2014年6月末～2015年6月末です。

## ● 当ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



出所:株式会社野村総合研究所

※上記の左グラフは、各月末における当ファンドの直近1年間の騰落率および基準価額(分配金再投資後)の推移を表示したものです。

※基準価額(分配金再投資後)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。しんきんアセットマネジメント投信(株)が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※年間騰落率は、2014年8月から2015年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、当ファンドの設定日が2014年6月6日のため、左グラフの基準価額(分配金再投資後)は2014年6月末以降のデータを表示しています。

※ファンドの騰落率については、各月末の直近1年間の騰落率であるため、ファンド設定1年後の2015年5月以前については、対象インデックス(JPX日経インデックス400)の騰落率を表示しています。なお、対象インデックスの算出開始日の起算日が2013年8月30日のため、2014年7月以前の騰落率はありません。

※上記の右グラフは、代表的な資産クラスについて、2010年7月から2015年6月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。当該グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

<代表的な資産クラスの指数>

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、先進国株:MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)、新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)、日本国債:NOMURA-BPI国債、先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ティバーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースとしています。各指数の詳細は、下記「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

## ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## ・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## ・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

## ・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

## ・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ティバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ティバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ティバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しておりますが、同社はその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

申込手数料は、購入金額に応じて、購入価額に1.08%（税抜1.0%）を上限に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

（購入金額とは「買付申込日の基準価額×申込口数」をいいます。）

収益分配金の再投資に際しては、申込手数料はかかりません。申込手数料は、販売会社にご確認ください。また委託会社においてもご照会いただけます。

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等相当額」といいます。）が課されます。申込手数料は、販売会社によるファンドの募集・販売に関する取扱い事務および情報提供の対価です。

## &lt;照会先&gt;

しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）

<コールセンター>0120-781812

携帯電話・PHSからは 03-5524-8181（土日、休日を除く9:00～17:00）

<ホームページ><http://www.skam.co.jp>

## (2)【換金(解約)手数料】

換金（解約）手数料および信託財産留保額はありませぬ。

## (3)【信託報酬等】

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して、年率0.648% (税抜0.6%)	
	1万口あたりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×(保有日数/365)	
※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。		
※運用管理費用は、計算期間を通じて毎日計算され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期間末、または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。		
支払先	配分(税抜)および役務の内容	
委託会社	純資産総額に対して、年率0.25%	ファンドの運用、受託会社への運用指図、法定書類の作成等の対価
販売会社	純資産総額に対して、年率0.30%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理および購入後の情報提供等の対価
受託会社	純資産総額に対して、年率0.05%	運用財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

(注)「税抜」における「税」とは、消費税等をいいます。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

## (4)【その他の手数料等】

投資信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的とし資金の借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は投資信託財産から支払われます。

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし投資信託財産から支払われます。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額は、投資信託財産から支払われます。

当ファンドの手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間に応じて異なりますので、表示することができません。

## (5)【課税上の取扱い】

## 個別元本について

- 1) 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 2) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本が算出されます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は、当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

## 収益分配金について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。受益者が「元本払戻金（特別分配金）」を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該「元本払戻金（特別分配金）」を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本および収益分配金の区分については、後記＜個別元本および収益分配金の区分の具体例＞をご参照ください。

## 個人、法人別の課税上の取扱いについて

## 1) 個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税	収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
換金時および償還時	一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
損益通算について	一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。 また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。 なお、2016年1月1日以降、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等も通算が可能となる予定です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象になります。また、2016年4月より20歳未満の方がご利用になれる「ジュニアNISA」が開始される予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 2) 法人の受益者に対する課税

収益分配時 ならびに 換金時および 償還時の差益 に対する課税	法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。 収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。
---	---

課税上は株式投資信託として取扱われます。益金不算入制度および配当控除の適用があります。

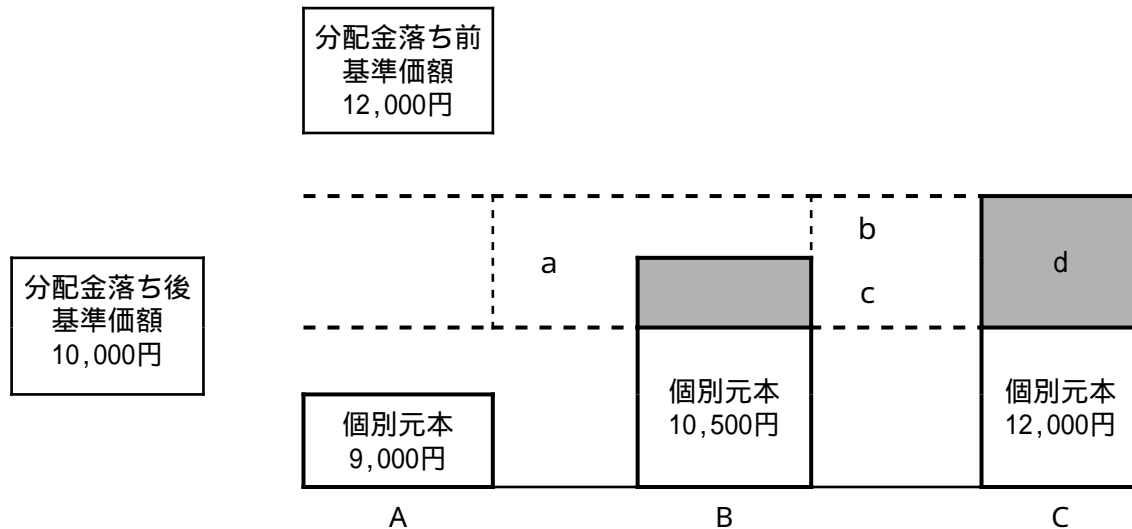
2015年4月1日以降に開始する事業年度より、益金不算入制度は適用されません。

取得申込者によって取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## &lt; 個別元本および収益分配金の区分の具体例 &gt;

分配金支払い前の基準価額が1万口当たり12,000円、2,000円の収益分配を行い分配金落ち後の基準価額が10,000円となったケース。



## A) 収益分配金受取前の個別元本が9,000円の場合

分配金落ち後の基準価額が分配金受取前の個別元本を上回っているため、aの部分(2,000円)は普通分配金となり、収益分配金落ち後の個別元本は9,000円のまま変わりません。

## B) 収益分配金受取前の個別元本が10,500円の場合

分配金落ち後の基準価額が当初の個別元本を下回っているcの部分(500円)は「元本払戻金（特別分配金）」となり、収益分配金(2,000円)からc「元本払戻金（特別分配金）」(500円)を差引いた残りのbの部分(1,500円)は普通分配金となります。

収益分配金受取後の個別元本は

収益分配金受取前個別元本(10,500円) - 「元本払戻金（特別分配金）」(500円) = 10,000円となります。

## C) 収益分配金受取前の個別元本が12,000円の場合

分配金落ち後の基準価額が当初の個別元本を下回っているため、dの部分(2,000円)は「元本払戻金（特別分配金）」となります。

収益分配金受取後の個別元本は

収益分配金受取前個別元本(12,000円) - 「元本払戻金（特別分配金）」(2,000円) = 10,000円となります。

取得申込者によって、取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。



## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

平成27年6月30日現在

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,898,340,870	99.92
小計		1,898,340,870	99.92
コール・ローン等およびその他の資産（負債控除後）		1,602,211	0.08
合計（純資産総額）		1,899,943,081	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率です。

（参考）しんきんJPX日経400マザーファンド

平成27年6月30日現在

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	1,737,317,740	91.52
株式先物	日本	146,745,000	7.73
小計		1,884,062,740	99.25
コール・ローン等およびその他の資産（負債控除後）		14,319,230	0.75
合計（純資産総額）		1,898,381,970	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率です。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

評価額上位銘柄

平成27年6月30日現在

国/地域	種類	銘柄	数量 （口数）	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	しんきんJPX日経 400マザーファンド	1,430,442,974	1.3528	1,935,208,309	1.3271	1,898,340,870	99.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成27年6月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.92
合計	99.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）「しんきんJPX日経400マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄

評価額上位銘柄（株式上位30銘柄）

平成27年6月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	34,300	906.40	31,089,520	879.80	30,177,140	1.59
2	日本	株式	KDDI	情報・通信業	10,200	2,813.00	28,692,600	2,954.00	30,130,800	1.59
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	6,400	4,275.50	27,363,200	4,433.50	28,374,400	1.49
4	日本	株式	ファナック	電気機器	1,100	27,515.00	30,266,500	25,080.00	27,588,000	1.45
5	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	103,800	264.20	27,423,960	265.00	27,507,000	1.45
6	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	3,300	8,470.00	27,951,000	8,203.00	27,069,900	1.43
7	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4,700	5,591.00	26,277,700	5,459.00	25,657,300	1.35
8	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	4,000	6,003.00	24,012,000	5,911.00	23,644,000	1.25
9	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	5,400	4,465.50	24,113,700	4,360.50	23,546,700	1.24
10	日本	株式	キヤノン	電気機器	5,900	4,254.50	25,101,550	3,982.50	23,496,750	1.24
11	日本	株式	村田製作所	電気機器	1,100	20,070.00	22,077,000	21,360.00	23,496,000	1.24
12	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	5,700	4,228.00	24,099,600	3,961.50	22,580,550	1.19
13	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4,200	5,156.00	21,655,200	5,260.00	22,092,000	1.16
14	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	12,100	1,816.00	21,973,600	1,745.50	21,120,550	1.11
15	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	1,900	11,315.00	21,498,500	11,010.00	20,919,000	1.10
16	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,900	7,357.00	21,335,300	7,209.00	20,906,100	1.10
17	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	4,100	5,110.00	20,951,000	5,094.00	20,885,400	1.10
18	日本	株式	パナソニック	電気機器	12,400	1,758.00	21,799,200	1,681.50	20,850,600	1.10
19	日本	株式	三菱商事	卸売業	7,700	2,784.00	21,436,800	2,692.00	20,728,400	1.09
20	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	900	21,225.00	19,102,500	22,105.00	19,894,500	1.05
21	日本	株式	日立製作所	電気機器	24,000	835.00	20,040,000	806.80	19,363,200	1.02
22	日本	株式	三菱地所	不動産業	7,000	2,713.00	18,991,000	2,636.50	18,455,500	0.97
23	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	14,200	1,322.00	18,772,400	1,275.00	18,105,000	0.95
24	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	7,700	2,304.50	17,744,650	2,344.00	18,048,800	0.95
25	日本	株式	三井不動産	不動産業	5,000	3,531.50	17,657,500	3,427.00	17,135,000	0.90
26	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品 先物取引業	20,500	847.50	17,373,750	830.60	17,027,300	0.90
27	日本	株式	花王	化学	2,900	5,756.00	16,692,400	5,693.00	16,509,700	0.87
28	日本	株式	三菱電機	電気機器	10,000	1,671.50	16,715,000	1,582.00	15,820,000	0.83
29	日本	株式	第一生命保険	保険業	6,400	2,321.00	14,854,400	2,406.50	15,401,600	0.81
30	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	3,400	4,708.00	16,007,200	4,508.00	15,327,200	0.81

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### 投資有価証券の種類別投資比率

平成27年6月30日現在

投資有価証券の種類	投資比率(%)
株式	91.52
合計	91.52

---

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

平成27年6月30日現在

## 業種別投資比率

業 種	投資比率(%)
鉱業	0.44
建設業	1.99
食料品	4.03
繊維製品	0.44
パルプ・紙	0.11
化学	5.93
医薬品	5.67
石油・石炭製品	0.57
ゴム製品	1.00
ガラス・土石製品	0.78
鉄鋼	1.29
非鉄金属	1.00
金属製品	0.38
機械	5.05
電気機器	12.57
輸送用機器	8.48
精密機器	1.01
その他製品	0.43
電気・ガス業	0.82
陸運業	4.69
空運業	0.35
倉庫・運輸関連業	0.09
情報・通信業	6.62
卸売業	4.30
小売業	4.52
銀行業	7.85
証券、商品先物取引業	1.46
保険業	2.37
その他金融業	1.58
不動産業	2.98
サービス業	2.72
合 計(対純資産総額比)	91.52

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件  
該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

平成27年6月30日現在

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量 (枚)	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	日本	東証株価指数先物	買建	9	日本円	146,745,000	7.73

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成27年6月末日、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産総額ならびに基準価額の推移は以下のとおりです。

計算期間	純資産総額 (円)		基準価額 (円)	
	分配落	分配付	分配落	分配付
設定時 (平成26年6月6日)	1,003,959,383	-	10,000	-
第1計算期間末 (平成27年6月5日)	1,850,297,472	1,875,371,724	13,283	13,463
平成26年6月末日	1,026,145,973	-	10,201	-
平成26年7月末日	1,055,014,217	-	10,431	-
平成26年8月末日	1,061,000,488	-	10,300	-
平成26年9月末日	1,149,065,687	-	10,772	-
平成26年10月末日	1,249,747,021	-	10,867	-
平成26年11月末日	1,428,668,167	-	11,450	-
平成26年12月末日	1,945,842,330	-	11,374	-
平成27年1月末日	2,063,455,664	-	11,418	-
平成27年2月末日	1,938,248,248	-	12,301	-
平成27年3月末日	1,981,290,673	-	12,558	-
平成27年4月末日	1,929,909,525	-	12,903	-
平成27年5月末日	1,882,567,271	-	13,524	-
平成27年6月末日	1,899,943,081	-	13,002	-

(注) 基準価額は受益権1口当たりの純資産額を1万口単位で表示したものです。

## 【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金 (円)
第1計算期間末 (平成27年6月5日)	180

## 【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第1計算期間末 （平成27年6月5日）	34.63

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付きの額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数です。なお、第1計算期間については、直前の計算期間の基準価額を10,000円として計算しています。

## (4) 【設定及び解約の実績】

計算期間		設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間末	平成26年6月6日から平成27年6月5日	2,195,007,923	801,993,881

（注）設定数量には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

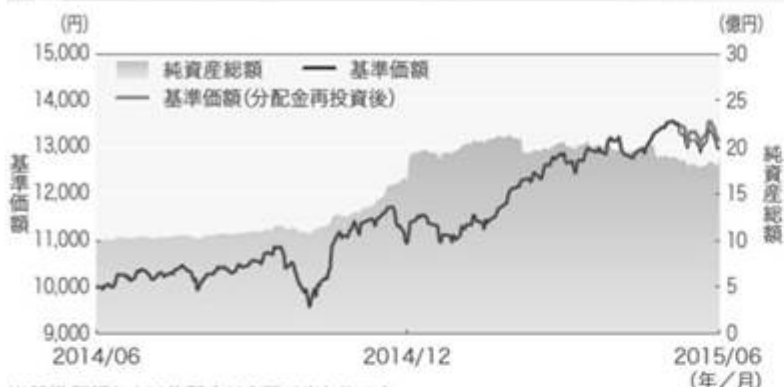
## (参考)運用実績

データは2015年6月30日現在です。

※下記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※端数処理の都合上、各欄の合計が合計欄と一致しない場合や、比率の合計が100%にならない場合があります。

## 基準価額・純資産の推移



## 基準価額・純資産総額

基準価額	13,002円
純資産総額	1,900百万円

## 分配の推移(税引前)

決算期	分配金
2015年6月5日	180円
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	180円

※基準価額および分配金は1万口当たりです。

※基準価額(分配金再投資後)は決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

## 主要な資産の状況

## ●資産別投資比率

	銘柄名	投資比率
1	しんきんJPX日経400マザーファンド	99.92%
2	コール・ローン等	0.08%

※投資比率は、しんきんJPX日経400オープン純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

&lt;(参考)しんきんJPX日経400マザーファンドの状況&gt;

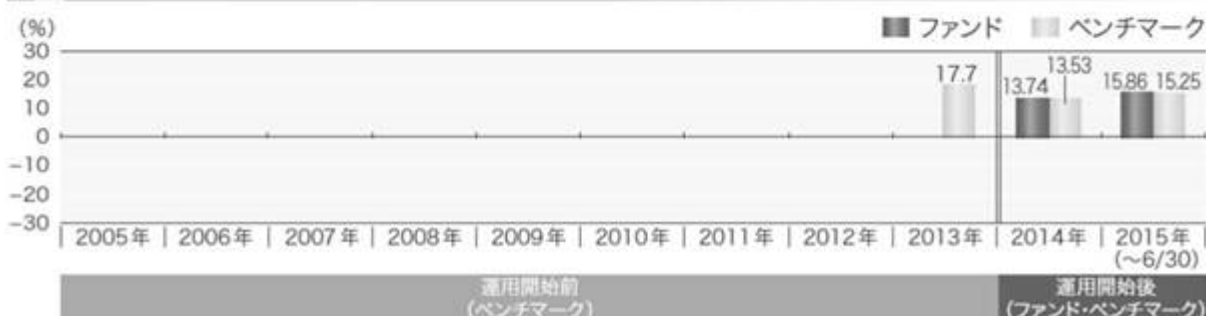
組入上位10銘柄			組入上位10業種		
銘柄名	業種	投資比率	業種	投資比率	
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.59%	1 電気機器	12.57%	
2 KDDI	情報・通信業	1.59%	2 輸送用機器	8.48%	
3 日本電信電話	情報・通信業	1.49%	3 銀行業	7.85%	
4 ファナック	電気機器	1.45%	4 情報・通信業	6.62%	
5 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.45%	5 化学	5.93%	
6 トヨタ自動車	輸送用機器	1.43%	6 医薬品	5.67%	
7 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.35%	7 機械	5.05%	
8 武田薬品工業	医薬品	1.25%	8 陸運業	4.69%	
9 日本たばこ産業	食料品	1.24%	9 小売業	4.52%	
10 キヤノン	電気機器	1.24%	10 卸売業	4.30%	

資産構成比	
	投資比率
国内株式(現物)	91.52%
国内株式(先物)	7.73%
コール・ローン等	0.75%

※投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

※しんきんJPX日経400マザーファンドの純資産総額は、1,898百万円です。

## 年間収益率の推移 (期間:2005年~2015年)



※2013年はベンチマークの騰落率を表示しており、当ファンドの実績ではありません。

※2014年は6月6日(設定日)から同年最終営業日までの当ファンドの実績収益率を表示しています。

※上記の収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※最新の運用実績はしんきんアセットマネジメント投信(株)のホームページで運用レポートとしてお知らせしています。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込(販売)手続等】

- (1) 申込みの際、取得申込者は、販売会社との間の権利義務関係を明確にすることを目的とした契約を結びます。
- (2) 販売会社は「自動けいぞく投資約款」を取得申込者に交付し、取得申込者は当該約款に基づく自動けいぞく投資の申込みを行います。
- (3) 申込単位は、販売会社が定める単位です。
- (4) 申込にかかる受益権の価額は、取得申込受付日の基準価額（ただし、当初申込期間は1口＝1円）に、1.08%（税抜1.0%）を上限に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た申込手数料を加算した額となります。収益分配金を再投資する場合の受益権の買付価額は、原則として、各計算期間終了日の基準価額とします。
- (5) 各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込みを、当日の申込受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日以降の取扱いとなります。
- (6) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付けを中止することができます。取得申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の取得申込みを撤回できます。
- (7) 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせください。

<照会先>  
しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）  
<コールセンター> 0120-781812  
携帯電話・PHSからは 03-5524-8181（土日、休日を除く 9:00～17:00）  
<ホームページ> <http://www.skam.co.jp>

### 2【換金(解約)手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行を請求することにより換金することができます。
- (2) 各営業日の午後3時までに受付けた換金(解約)の申込みを、当日の申込受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日以降の取扱いとなります。
- (3) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、1口単位をもって一部解約の請求ができます。
- (4) 委託会社は、一部解約の請求を受けた場合には、この信託契約の一部を解約します。
- (5) 解約価額は、解約請求受付日の基準価額とします。



- (6) 換金時の課税に関しては、前記「ファンド情報」の「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご覧ください。
- (7) 一部解約金にかかる収益調整金(注)は、原則として受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。
- (8) 投資信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
- (9) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止することができます。一部解約の実行の請求受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、(5)の規定に準じて算定した価額とします。
- (10) 解約代金の支払いは、原則として解約請求受付日から起算して4営業日目以降から販売会社の営業所等で支払われます。
- (11) 受託会社は、一部解約代金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する口座等に払い込みます。受託会社は、委託会社に一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(注) 収益調整金は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本の差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### 基準価額の計算方法

- ・基準価額は、委託会社によって毎営業日算出されます。
- ・基準価額とは、投資信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。(ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。)
- ・基準価額は、委託会社および販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として日本経済新聞朝刊に掲載されます。

<照会先>

しんきんアセットマネジメント投信株式会社(委託会社)

<コールセンター>0120-781812

携帯電話・PHSからは 03-5524-8181(土日、休日を除く9:00~17:00)

<ホームページ><http://www.skam.co.jp>

## ファンドの主要な投資対象資産の評価方法

## 1) 株式

- ・移動平均法に基づき、原則として時価で評価しています。
- ・時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しています。

## 2) 先物取引

- ・個別法に基づき、原則として時価で評価しています。
- ・時価評価にあたっては、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっています。

## 3) マザーファンド受益証券

- ・移動平均法に基づき、当該親投資信託の基準価額で評価しています。

## (2) 【保管】

該当事項はありません。

## (3) 【信託期間】

信託期間は平成40年6月5日までとします。ただし、後記「(5)その他」の「ファンドの繰上償還条項」により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

## (4) 【計算期間】

この信託の計算期間は、原則として毎年6月6日から翌年6月5日までとします。

第1計算期間は、平成26年6月6日から平成27年6月5日までとします。

各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

## (5) 【その他】

## ファンドの繰上償還条項

- 1) 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃のとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- 2) 委託会社は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- 3) 前項の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益

権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- 4) 2) の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- 5) 2) から4) までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- 6) 委託会社は、監督官庁より投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 7) 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、投資信託約款の変更の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- 8) 受託会社はその任務を辞任する場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### 投資信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- 2) 委託会社は、前項の事項(前項の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- 3) 前項の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- 4) 2) の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- 5) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- 6) 2) から5) までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- 7) 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

#### 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が約款の規定による一部解約請求を行ったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、約款に規定する信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

#### 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約書）は、期間満了の1か月前までに当事者のいずれからも、別段の意思表示がない場合は、自動的に1年更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により、随時変更される場合があります。

#### 運用報告書

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づき、毎計算期間の末日（原則6月5日）および償還日を基準に交付運用報告書を作成し、投資信託財産にかかる知られたる受益者に、販売会社を通じて交付します。

#### 公告

委託会社が受益者に対して行う公告は、日本経済新聞に掲載されます。

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

### （1）収益分配金に対する請求権

収益分配金は、毎計算期間終了日後1か月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申込みに応じるものとし、当該取得申込みにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

販売会社は、受益者が自己に帰属する受益権について、あらかじめ収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込みを中止することを申し出た場合には、当該受益権に帰属する収益分配金を当該計算期間終了のつど受益者に支払います。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

## （２）償還金に対する請求権

受益者は、ファンドにかかる償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後 1 か月以内の委託会社の指定する日から信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対し委託会社がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録を行います。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

## （３）換金（解約）請求権

受益者は、委託会社に受益権の一部解約の実行を請求することにより換金する権利を有します。権利行使の方法等については、上記「第 2 管理及び運営」の「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。

## （４）帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの第1期計算期間は、信託約款第36条により、平成26年6月6日から平成27年6月5日までとなっております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成26年6月6日から平成27年6月5日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

しんきんJ P X日経400オープン

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	当期 (平成27年6月5日現在)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	16,278,345
親投資信託受益証券	1,848,172,380
未収入金	31,750,000
未収利息	4
流動資産合計	1,896,200,729
資産合計	1,896,200,729
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払収益分配金	25,074,252
未払解約金	14,483,201
未払受託者報酬	528,825
未払委託者報酬	5,816,979
流動負債合計	45,903,257
負債合計	45,903,257
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	1,393,014,042
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	457,283,430
(分配準備積立金)	332,851,892
元本等合計	1,850,297,472
純資産合計	1,850,297,472
負債純資産合計	1,896,200,729

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当期 (自 平成26年 6月6日 至 平成27年 6月5日)
<b>営業収益</b>	
受取利息	609
有価証券売買等損益	516,922,380
営業収益合計	516,922,989
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	831,538
委託者報酬	9,146,763
営業費用合計	9,978,301
営業利益又は営業損失( )	506,944,688
経常利益又は経常損失( )	506,944,688
当期純利益又は当期純損失( )	506,944,688
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	149,018,544
期首剰余金又は期首欠損金( )	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	174,826,546
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	174,826,546
剰余金減少額又は欠損金増加額	50,395,008
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	50,395,008
分配金	1 25,074,252
期末剰余金又は期末欠損金( )	457,283,430



## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、当該親投資信託の基準価額で評価しております。
-----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

区分	当期 (平成27年6月5日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 1,003,959,383円
	期中追加設定元本額 1,191,048,540円
	期中一部解約元本額 801,993,881円
2 計算期間末日における受益権の総数	1,393,014,042口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期 (自 平成26年6月6日 至 平成27年6月5日)
1 分配金の計算過程 計算期間末における経費控除後の配当等収益26,031,799円、経費控除後の有価証券売買等損益331,894,345円、収益調整金124,431,538円及び分配準備積立金0円より分配対象収益は482,357,682円（1万口当たり3,462.67円）であり、分配金を25,074,252円（1万口当たり180円）としております。

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

区分	当期 (自 平成26年6月6日 至 平成27年6月5日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析を行い、コンプライアンス部門が、法令遵守の観点から運用状況を監視します。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としています。原則月1回開催するリスク管理委員会への報告を通じて、運用部門にファンドのリスクとリターンの計測・分析結果等がフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

区分	当期 (平成27年6月5日現在)
----	---------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

	当期 (平成27年6月5日現在)
種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	382,944,807円
合 計	382,944,807円

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

当期 (平成27年6月5日現在)
該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当期 (自平成26年6月6日 至平成27年6月5日)
該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

当期 (平成27年6月5日現在)
1口当たり純資産額 1.3283円 (1万口当たり純資産額 13,283円)

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## 株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
----	----	---------	--------	----

親投資信託受益証券	しんきんJ P X日経 400マザーファンド	1,363,763,563	1,848,172,380	
合計		1,363,763,563	1,848,172,380	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。

## （参考情報）

当ファンドは、「しんきん」PX日経400マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次のとおりです。

「しんきん」PX日経400マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外です。

## 財務諸表

## しんきん」PX日経400マザーファンド

## （1）貸借対照表

区分		平成27年6月5日現在
科目	注記 番号	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		21,243,707
株式		1,776,770,410
未収入金		68,991,629
未収配当金		11,470,332
未収利息		5
差入委託証拠金		1,740,000
流動資産合計		1,880,216,083
資産合計		1,880,216,083
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		117,314
前受金		240,000
未払解約金		31,750,000
流動負債合計		32,107,314
負債合計		32,107,314
純資産の部		
元本等		
元本	1, 2	1,363,763,563
剰余金		
剰余金又は欠損金( )		484,345,206
元本等合計		1,848,108,769
純資産合計		1,848,108,769
負債純資産合計		1,880,216,083

## (2)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	平成27年6月5日現在	
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額	1,000,000,000円
	期中追加設定元本額	1,010,762,049円
	期中一部解約元本額	646,998,486円
元本の内訳	しんきんJPX日経400オープン	1,363,763,563円
	合計	1,363,763,563円
2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数		1,363,763,563口

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成26年6月6日 至 平成27年6月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には先物取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析を行い、コンプライアンス部門が、法令遵守の観点から運用状況を監視します。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としています。原則月1回開催するリスク管理委員会への報告を通じて、運用部門にファンドのリスクとリターンの計測・分析結果等がフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成27年6月5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

	平成27年6月5日現在
種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
株 式	379,790,538円
合 計	379,790,538円

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(単位：円)

区分	種類	平成27年6月5日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数 先物取引 買 建	66,800,000	-	66,700,000	100,000
合 計		66,800,000	-	66,700,000	100,000

## (注) 時価の算定方法

1. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

自 平成26年6月6日 至 平成27年6月5日
該当事項はありません。

## ( 1口当たり情報 )

平成27年 6 月 5 日現在
1口当たり純資産額 1.3552円 ( 1万口当たり純資産額 13,552円 )

## ( 3 ) 附属明細表

## 第 1 有価証券明細表

## 株式

銘柄	株式数(株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
国際石油開発帝石	6,000	1,506.50	9,039,000	
安藤・間	700	687.00	480,900	
コムシスホールディングス	500	1,885.00	942,500	
ミサワホーム	100	1,149.00	114,900	
大成建設	6,000	694.00	4,164,000	
長谷工コーポレーション	1,400	1,473.00	2,062,200	
鹿島建設	5,000	568.00	2,840,000	
大東建託	400	12,670.00	5,068,000	
住友林業	800	1,603.00	1,282,400	
大和ハウス工業	3,300	2,984.00	9,847,200	
積水ハウス	3,600	2,055.00	7,398,000	
協和エクシオ	500	1,484.00	742,000	
日揮	1,000	2,443.50	2,443,500	
東芝プラントシステム	200	1,560.00	312,000	
千代田化工建設	1,000	1,125.00	1,125,000	
日清製粉グループ本社	1,200	1,613.00	1,935,600	
カルビー	400	4,935.00	1,974,000	
ヤクルト本社	600	6,840.00	4,104,000	
明治ホールディングス	300	14,040.00	4,212,000	
日本ハム	1,000	2,626.00	2,626,000	
アサヒグループホールディングス	2,300	3,989.50	9,175,850	
キリンホールディングス	4,600	1,773.00	8,155,800	
伊藤園	300	2,847.00	854,100	
キッコーマン	1,000	3,495.00	3,495,000	
味の素	3,000	2,529.50	7,588,500	
キューピー	600	2,728.00	1,636,800	
ニチレイ	1,000	708.00	708,000	
東洋水産	600	4,195.00	2,517,000	
日清食品ホールディングス	500	5,290.00	2,645,000	
日本たばこ産業	5,400	4,465.50	24,113,700	
東レ	8,000	1,017.00	8,136,000	
王子ホールディングス	4,000	559.00	2,236,000	
クラレ	1,800	1,610.00	2,898,000	
旭化成	7,000	1,074.50	7,521,500	

昭和電工	7,000	181.00	1,267,000	
日産化学工業	700	2,758.00	1,930,600	
東ソー	3,000	775.00	2,325,000	
東亜合成	1,000	540.00	540,000	
電気化学工業	2,000	573.00	1,146,000	
信越化学工業	1,900	7,601.00	14,441,900	
エア・ウォーター	1,000	2,268.00	2,268,000	
大陽日酸	1,400	1,466.00	2,052,400	
日本パーカライジング	500	1,312.00	656,000	
日本触媒	1,000	1,775.00	1,775,000	
J S R	1,000	2,236.00	2,236,000	
三菱ケミカルホールディングス	6,600	754.00	4,976,400	
ダイセル	1,500	1,618.00	2,427,000	
積水化学工業	2,000	1,634.00	3,268,000	
日本ゼオン	1,000	1,155.00	1,155,000	
アイカ工業	300	2,695.00	808,500	
宇部興産	5,000	229.00	1,145,000	
日立化成	500	2,535.00	1,267,500	
日本化薬	1,000	1,426.00	1,426,000	
花王	2,900	5,756.00	16,692,400	
日本ペイントホールディングス	900	3,720.00	3,348,000	
関西ペイント	1,000	2,100.00	2,100,000	
D I C	4,000	357.00	1,428,000	
東洋インキ S C ホールディングス	1,000	549.00	549,000	
富士フイルムホールディングス	2,400	4,762.00	11,428,800	
資生堂	1,900	2,560.50	4,864,950	
ドクターシーラボ	100	4,400.00	440,000	
小林製薬	200	8,200.00	1,640,000	
日東電工	800	9,374.00	7,499,200	
エフピコ	100	4,615.00	461,500	
ニフコ	200	5,240.00	1,048,000	
ユニ・チャーム	2,100	2,866.00	6,018,600	
協和発酵キリン	1,000	1,610.00	1,610,000	
武田薬品工業	4,000	6,003.00	24,012,000	
アステラス製薬	12,100	1,816.00	21,973,600	
塩野義製薬	1,700	4,395.00	7,471,500	
田辺三菱製薬	1,200	1,958.00	2,349,600	
中外製薬	1,100	3,755.00	4,130,500	
エーザイ	1,400	7,911.00	11,075,400	
ロート製薬	500	1,810.00	905,000	
小野薬品工業	500	13,090.00	6,545,000	
久光製薬	300	4,980.00	1,494,000	
持田製薬	100	7,020.00	702,000	



参天製薬	1,900	1,748.00	3,321,200	
ツムラ	300	2,654.00	796,200	
沢井製薬	200	7,150.00	1,430,000	
第一三共	3,600	2,345.00	8,442,000	
キョーリン製薬ホールディングス	300	2,574.00	772,200	
大塚ホールディングス	2,100	3,983.50	8,365,350	
大正製薬ホールディングス	300	8,380.00	2,514,000	
昭和シェル石油	1,000	1,172.00	1,172,000	
東燃ゼネラル石油	2,000	1,211.00	2,422,000	
出光興産	500	2,509.00	1,254,500	
JXホールディングス	11,800	550.30	6,493,540	
横浜ゴム	1,000	1,364.00	1,364,000	
東洋ゴム工業	500	2,825.00	1,412,500	
ブリヂストン	3,300	4,854.50	16,019,850	
住友ゴム工業	800	2,101.00	1,680,800	
旭硝子	5,000	806.00	4,030,000	
日本電気硝子	2,000	662.00	1,324,000	
太平洋セメント	7,000	378.00	2,646,000	
TOTO	2,000	2,116.00	4,232,000	
日本特殊陶業	900	3,835.00	3,451,500	
新日鐵住金	45,000	345.40	15,543,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	2,700	3,015.50	8,141,850	
大同特殊鋼	2,000	572.00	1,144,000	
日立金属	1,000	2,079.00	2,079,000	
三井金属鉱業	3,000	332.00	996,000	
三菱マテリアル	7,000	505.00	3,535,000	
住友金属鉱山	3,000	1,949.50	5,848,500	
DOWAホールディングス	1,000	1,120.00	1,120,000	
住友電気工業	4,000	1,975.00	7,900,000	
アサヒホールディングス	200	2,275.00	455,000	
LIXILグループ	1,600	2,539.00	4,062,400	
リンナイ	200	9,730.00	1,946,000	
ジーテクト	100	1,295.00	129,500	
日本発條	900	1,487.00	1,338,300	
日本製鋼所	2,000	577.00	1,154,000	
オーエスジー	500	2,600.00	1,300,000	
ディスコ	100	11,350.00	1,135,000	
ナブテスコ	600	3,300.00	1,980,000	
S M C	300	39,025.00	11,707,500	
小松製作所	5,200	2,557.00	13,296,400	
住友重機械工業	3,000	805.00	2,415,000	
日立建機	500	2,217.00	1,108,500	
クボタ	5,000	2,064.50	10,322,500	

荏原製作所	2,000	623.00	1,246,000	
ダイキン工業	1,500	9,393.00	14,089,500	
栗田工業	600	3,050.00	1,830,000	
椿本チエイン	1,000	1,216.00	1,216,000	
平和	200	2,435.00	487,000	
SANKYO	300	4,560.00	1,368,000	
ユニバーサルエンターテインメント	100	2,580.00	258,000	
セガサミーホールディングス	1,100	1,729.00	1,901,900	
T P R	100	3,645.00	364,500	
ホシザキ電機	300	7,450.00	2,235,000	
日本精工	2,000	2,090.00	4,180,000	
ジェイテクト	1,100	2,351.00	2,586,100	
不二越	1,000	728.00	728,000	
T H K	700	2,944.00	2,060,800	
マキタ	700	7,050.00	4,935,000	
三菱重工業	17,000	797.50	13,557,500	
I H I	7,000	593.00	4,151,000	
コニカミノルタ	2,400	1,569.00	3,765,600	
ブラザー工業	1,300	1,958.00	2,545,400	
ミネベア	2,000	2,221.00	4,442,000	
日立製作所	24,000	835.00	20,040,000	
東芝	21,000	449.70	9,443,700	
三菱電機	10,000	1,671.50	16,715,000	
富士電機	3,000	582.00	1,746,000	
安川電機	1,200	1,734.00	2,080,800	
日本電産	1,100	9,097.00	10,006,700	
オムロン	1,100	5,780.00	6,358,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2,000	528.00	1,056,000	
富士通	10,000	733.20	7,332,000	
沖電気工業	4,000	266.00	1,064,000	
セイコーエプソン	1,400	2,324.00	3,253,600	
ワコム	800	493.00	394,400	
パナソニック	12,400	1,758.00	21,799,200	
アンリツ	600	914.00	548,400	
T D K	600	10,000.00	6,000,000	
ヒロセ電機	200	18,720.00	3,744,000	
横河電機	1,000	1,544.00	1,544,000	
日本光電工業	400	3,000.00	1,200,000	
堀場製作所	200	5,050.00	1,010,000	
キーエンス	200	67,650.00	13,530,000	
シスメックス	800	7,120.00	5,696,000	
スタンレー電気	700	2,905.00	2,033,500	
カシオ計算機	1,000	2,409.00	2,409,000	

ファナック	1,100	27,515.00	30,266,500	
浜松ホトニクス	800	3,780.00	3,024,000	
京セラ	1,700	6,678.00	11,352,600	
村田製作所	1,100	20,070.00	22,077,000	
小糸製作所	600	4,930.00	2,958,000	
ミツバ	200	3,505.00	701,000	
キヤノン	5,900	4,254.50	25,101,550	
リコー	3,100	1,302.50	4,037,750	
トヨタ紡織	400	2,007.00	802,800	
ユニプレス	200	2,859.00	571,800	
豊田自動織機	900	7,290.00	6,561,000	
デンソー	2,500	6,397.00	15,992,500	
三井造船	4,000	232.00	928,000	
川崎重工業	7,000	620.00	4,340,000	
名村造船所	200	999.00	199,800	
日産自動車	14,200	1,322.00	18,772,400	
いすゞ自動車	3,200	1,642.00	5,254,400	
トヨタ自動車	3,300	8,470.00	27,951,000	
日野自動車	1,400	1,684.00	2,357,600	
三菱自動車工業	3,700	1,149.00	4,251,300	
NOK	500	4,355.00	2,177,500	
カヤバ工業	1,000	453.00	453,000	
大同メタル工業	100	1,308.00	130,800	
カルソニックカンセイ	1,000	954.00	954,000	
アイシン精機	900	5,800.00	5,220,000	
マツダ	3,000	2,725.50	8,176,500	
ダイハツ工業	1,200	1,794.00	2,152,800	
本田技研工業	5,700	4,228.00	24,099,600	
スズキ	2,100	4,344.50	9,123,450	
富士重工業	3,400	4,708.00	16,007,200	
ヤマハ発動機	1,500	3,150.00	4,725,000	
エクセディ	100	3,200.00	320,000	
豊田合成	300	3,095.00	928,500	
エフ・シー・シー	200	2,071.00	414,200	
シマノ	400	17,260.00	6,904,000	
テイ・エス テック	200	3,540.00	708,000	
テルモ	1,600	2,792.00	4,467,200	
ニコン	1,900	1,516.00	2,880,400	
HOYA	2,400	4,868.00	11,683,200	
パンダイナムコホールディングス	1,100	2,516.00	2,767,600	
アシックス	1,000	3,265.00	3,265,000	
ピジョン	600	3,520.00	2,112,000	
電源開発	700	4,390.00	3,073,000	

東京瓦斯	12,000	682.10	8,185,200
大阪瓦斯	10,000	498.60	4,986,000
東武鉄道	5,000	546.00	2,730,000
相鉄ホールディングス	2,000	591.00	1,182,000
東京急行電鉄	6,000	824.00	4,944,000
小田急電鉄	3,000	1,174.00	3,522,000
京王電鉄	3,000	899.00	2,697,000
京成電鉄	2,000	1,451.00	2,902,000
東日本旅客鉄道	1,900	11,315.00	21,498,500
西日本旅客鉄道	1,000	7,474.00	7,474,000
東海旅客鉄道	900	21,225.00	19,102,500
西日本鉄道	2,000	533.00	1,066,000
近鉄グループホールディングス	10,000	414.00	4,140,000
阪急阪神ホールディングス	7,000	745.00	5,215,000
京阪電気鉄道	3,000	709.00	2,127,000
名古屋鉄道	5,000	464.00	2,320,000
日本通運	4,000	675.00	2,700,000
ヤマトホールディングス	1,800	2,519.50	4,535,100
山九	1,000	643.00	643,000
日立物流	200	2,087.00	417,400
ANAホールディングス	20,000	336.70	6,734,000
上組	1,000	1,165.00	1,165,000
近鉄エクスプレス	100	6,010.00	601,000
グリーン	600	765.00	459,000
ティーガイア	100	1,719.00	171,900
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	2,600	504.00	1,310,400
インターネットイニシアティブ	200	2,020.00	404,000
野村総合研究所	600	4,860.00	2,916,000
フジ・メディア・ホールディングス	1,000	1,643.00	1,643,000
オービック	300	5,250.00	1,575,000
ヤフー	7,200	533.00	3,837,600
トレンドマイクロ	500	4,365.00	2,182,500
日本オラクル	200	5,330.00	1,066,000
伊藤忠テクノソリューションズ	200	3,070.00	614,000
大塚商会	300	6,360.00	1,908,000
USEN	500	353.00	176,500
エイベックス・グループ・ホールディングス	200	2,258.00	451,600
日本テレビホールディングス	900	2,128.00	1,915,200
日本電信電話	3,200	8,551.00	27,363,200
KDDI	10,200	2,813.00	28,692,600
光通信	100	8,750.00	875,000
NTTドコモ	7,700	2,304.50	17,744,650
GMOインターネット	300	1,459.00	437,700

東宝	700	3,110.00	2,177,000
エヌ・ティ・ティ・データ	600	5,500.00	3,300,000
S C S K	200	3,465.00	693,000
コナミ	400	2,261.00	904,400
ソフトバンク	2,900	7,357.00	21,335,300
双日	6,700	302.00	2,023,400
アルフレッサ ホールディングス	1,200	1,919.00	2,302,800
シップヘルスケアホールディングス	200	2,549.00	509,800
三菱食品	100	2,710.00	271,000
第一興商	200	4,230.00	846,000
メディバルホールディングス	1,000	1,946.00	1,946,000
伊藤忠商事	8,400	1,646.00	13,826,400
丸紅	8,800	712.60	6,270,880
豊田通商	1,100	3,385.00	3,723,500
兼松	2,000	217.00	434,000
三井物産	8,500	1,713.50	14,564,750
日立ハイテクノロジーズ	300	3,565.00	1,069,500
山善	400	1,146.00	458,400
住友商事	5,900	1,464.00	8,637,600
三菱商事	7,700	2,784.00	21,436,800
岩谷産業	1,000	799.00	799,000
東邦ホールディングス	300	2,654.00	796,200
サンリオ	300	3,375.00	1,012,500
日鉄住金物産	1,000	458.00	458,000
ミスミグループ本社	400	5,450.00	2,180,000
ローソン	400	8,670.00	3,468,000
エービーシー・マート	100	7,170.00	717,000
ゲオホールディングス	200	1,452.00	290,400
日本マクドナルドホールディングス	400	2,649.00	1,059,600
パル	100	4,090.00	409,000
セリア	100	4,115.00	411,500
Monotaro	200	4,370.00	874,000
J・フロント リテイリング	1,300	2,237.00	2,908,100
マツモトキヨシホールディングス	200	5,050.00	1,010,000
スタートトゥデイ	300	3,395.00	1,018,500
三越伊勢丹ホールディングス	2,000	2,103.00	4,206,000
ウエルシアホールディングス	100	5,340.00	534,000
コスモス薬品	100	16,040.00	1,604,000
セブン&アイ・ホールディングス	4,200	5,156.00	21,655,200
ソルハホールディングス	200	9,570.00	1,914,000
良品計画	100	20,930.00	2,093,000
ドンキホーテホールディングス	300	9,500.00	2,850,000
V Tホールディングス	400	673.00	269,200

ユナイテッドアローズ	100	3,930.00	393,000	
スギホールディングス	200	6,200.00	1,240,000	
ファミリーマート	300	5,560.00	1,668,000	
A O K Iホールディングス	200	1,775.00	355,000	
コメリ	200	2,880.00	576,000	
しまむら	100	13,000.00	1,300,000	
高島屋	1,000	1,179.00	1,179,000	
イオン	4,000	1,657.50	6,630,000	
ユニーグループ・ホールディングス	1,000	712.00	712,000	
イズミ	200	4,940.00	988,000	
ケーズホールディングス	200	4,655.00	931,000	
アインファーマシーズ	100	4,830.00	483,000	
ヤマダ電機	3,900	543.00	2,117,700	
ニトリホールディングス	400	9,350.00	3,740,000	
王将フードサービス	100	4,195.00	419,500	
アークス	200	2,632.00	526,400	
パロー	200	2,769.00	553,800	
ファーストリテイリング	200	50,960.00	10,192,000	
サンドラッグ	200	6,720.00	1,344,000	
新生銀行	9,000	253.00	2,277,000	
あおぞら銀行	7,000	474.00	3,318,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,300	906.40	31,089,520	
りそなホールディングス	11,700	709.30	8,298,810	
三井住友トラスト・ホールディングス	22,000	551.80	12,139,600	
三井住友フィナンシャルグループ	4,700	5,591.00	26,277,700	
西日本シティ銀行	4,000	343.00	1,372,000	
千葉銀行	4,000	957.00	3,828,000	
横浜銀行	7,000	764.70	5,352,900	
常陽銀行	4,000	670.00	2,680,000	
群馬銀行	2,000	873.00	1,746,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	4,000	672.00	2,688,000	
静岡銀行	3,000	1,322.00	3,966,000	
十六銀行	2,000	477.00	954,000	
スルガ銀行	1,100	2,647.00	2,911,700	
八十二銀行	2,000	945.00	1,890,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	7,000	291.00	2,037,000	
広島銀行	3,000	725.00	2,175,000	
中国銀行	900	1,910.00	1,719,000	
伊予銀行	1,400	1,512.00	2,116,800	
セブン銀行	3,400	586.00	1,992,400	
みずほフィナンシャルグループ	103,800	264.20	27,423,960	
山口フィナンシャルグループ	1,000	1,566.00	1,566,000	
北洋銀行	1,500	519.00	778,500	

京葉銀行	1,000	669.00	669,000
大和証券グループ本社	9,000	959.20	8,632,800
野村ホールディングス	20,500	847.50	17,373,750
岡三証券グループ	1,000	905.00	905,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	1,200	908.00	1,089,600
松井証券	500	1,087.00	543,500
ソニーフィナンシャルホールディングス	1,000	2,142.00	2,142,000
第一生命保険	6,400	2,321.00	14,854,400
東京海上ホールディングス	4,100	5,110.00	20,951,000
T & Dホールディングス	3,600	1,915.50	6,895,800
クレディセゾン	800	2,531.00	2,024,800
芙蓉総合リース	100	5,260.00	526,000
興銀リース	200	2,685.00	537,000
東京センチュリーリース	200	3,885.00	777,000
Jトラスト	300	1,265.00	379,500
アイフル	1,700	390.00	663,000
リコーリース	100	3,640.00	364,000
イオンフィナンシャルサービス	700	2,990.00	2,093,000
アコム	2,000	431.00	862,000
日立キャピタル	200	3,145.00	629,000
オリックス	7,100	1,935.50	13,742,050
三菱UFJリース	2,600	654.00	1,700,400
日本取引所グループ	1,500	3,770.00	5,655,000
ヒューリック	1,900	1,269.00	2,411,100
野村不動産ホールディングス	600	2,630.00	1,578,000
東急不動産ホールディングス	2,600	934.00	2,428,400
飯田グループホールディングス	700	1,958.00	1,370,600
パーク24	500	2,173.00	1,086,500
三井不動産	5,000	3,531.50	17,657,500
三菱地所	7,000	2,713.00	18,991,000
住友不動産	2,000	4,626.50	9,253,000
大京	2,000	192.00	384,000
レオパレス21	1,100	739.00	812,900
住友不動産販売	100	3,130.00	313,000
タカラレーベン	400	763.00	305,200
イオンモール	600	2,266.00	1,359,600
エヌ・ティ・ティ都市開発	600	1,279.00	767,400
アコーディア・ゴルフ	400	1,158.00	463,200
テンブホールディングス	200	4,365.00	873,000
カクコム	700	1,960.00	1,372,000
エムスリー	900	2,348.00	2,113,200
ディー・エヌ・エー	500	2,529.00	1,264,500
博報堂DYホールディングス	1,500	1,304.00	1,956,000

電通	1,200	6,180.00	7,416,000	
みらかホールディングス	300	6,090.00	1,827,000	
オリエンタルランド	1,100	8,091.00	8,900,100	
リゾートトラスト	400	3,010.00	1,204,000	
もしもしホットライン	200	1,527.00	305,400	
ユー・エス・エス	1,300	2,317.00	3,012,100	
サイバーエージェント	300	5,630.00	1,689,000	
楽天	4,600	1,896.00	8,721,600	
エイチ・アイ・エス	200	4,185.00	837,000	
セコム	1,000	8,297.00	8,297,000	
ベネッセホールディングス	400	3,280.00	1,312,000	
イオンディライト	100	3,455.00	345,500	
合 計	1,088,500		1,776,770,410	

株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。



## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】(平成27年6月30日現在)

資産総額	1,905,525,612 円
負債総額	5,582,531 円
純資産総額( )	1,899,943,081 円
発行済数量	1,461,272,655 口
1口当たり純資産額( / )	1.3002 円

## (参考)しんきんJPX日経400マザーファンド

資産総額	2,047,877,507 円
負債総額	149,495,537 円
純資産総額( )	1,898,381,970 円
発行済数量	1,430,442,974 口
1口当たり純資産額( / )	1.3271 円

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 受益者名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、

ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとし、

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託者と協議のうえ、社振法の定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

(8) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本の額

200百万円(本書提出日現在)

発行可能株式総数 16,000株

発行済株式総数 4,000株

最近5年間における主な資本の額の増減はありません。

##### (2) 当社の機構

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補充または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選任し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決めます。

###### 投資運用の意思決定機構

###### 商品企画体制

###### ・投資政策委員会

当委員会において、事務局である運用本部運用企画部が情報を収集し、投資環境、運用環境、販売環境に適合した商品企画案を提出します。また当委員会は、新規設定する商品に関する基本的な重要事項について協議し、委員長がこれを決定します。

###### 運用体制

###### ・投資政策委員会

当委員会において、経済環境、資産別市場見通し並びに投資環境等を検討し、基本的な運用方針、運用戦略について協議し、委員長がこれを決定します。また、基本的な投資方針等に基づいて、ファンド運用についての具体的なガイドライン、方策を審議、決定するとともに、個別銘柄についての分析を行い、投資対象銘柄を選定します。業務管理部は、各ファンドの運用成績、ポートフォリオの運用内容等について考査し、当委員会に報告を行います。

###### ・リスク管理委員会

当委員会において、事務局である業務管理部は、前1か月間の運用状況のモニタリングを行い、リスクとリターンの計測・分析結果について報告を行います。また、コンプライアンス部は、法令・諸規則や運用に関する諸決定事項の遵守状況等を、トレーディング部は、取引先リスク等の報告を行います。

## コンプライアンス管理体制

取締役会の下で法令等遵守に関する問題を一元管理するため、以下のとおりコンプライアンス管理体制を敷いています。

- ・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する事項全般について審議します。
- ・コンプライアンスに関する事項を統括する部門として、コンプライアンス担当部門を設置するとともに、コンプライアンス関連部門を設置します。
- ・コンプライアンス統括責任者を社長、コンプライアンス管理責任者をコンプライアンス部長とし、コンプライアンス責任者を各部門長とします。また、各部門におけるコンプライアンスの推進および徹底を実践するため、各部門にコンプライアンス担当者を配置します。
- ・全部門から独立した内部監査部門を設置し、コンプライアンス管理の適切性・有効性を検証・評価します。

上記は2015年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行います。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行います。

当社の運用する証券投資信託は、2015年6月30日現在、以下のとおりです。

（親投資信託を除きます。）

（単位：百万円）

種 類	本 数	純資産総額
追加型株式投資信託	56	617,500
単位型株式投資信託	15	47,643
合 計	71	665,144

（注）純資産総額は百万円未満を切捨てしています。

### 3【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## 1 財務諸表

## ( 1 ) 【貸借対照表】

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
		金 額		金 額	
(資産の部)		千円	千円	千円	千円
流動資産					
現金・預金	*2		1,768,541		2,215,142
前払費用			16,883		10,006
未収入金					93
未収委託者報酬			291,319		349,768
未収運用受託報酬	*2		34,287		26,237
未収収益			68		60
繰延税金資産			34,394		34,771
その他の流動資産			1,032		602
流動資産計			2,146,527		2,636,683
固定資産					
有形固定資産	*1		92,464		87,558
建物		77,683		71,343	
器具備品		14,781		16,214	
無形固定資産			88,803		91,141
ソフトウェア		87,247		89,719	
電話加入権		959		959	
その他		596		461	
投資その他の資産			1,295		1,360
長期前払費用		1,295		1,360	
固定資産計			182,563		180,060
資産合計			2,329,091		2,816,743

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
		金 額		金 額	
(負債の部)		千円	千円	千円	千円
流動負債					
未払金			236,197		272,107
未払手数料	*2	185,744		214,533	
その他未払金		50,453		57,574	
未払法人税等			152,891		154,809
未払消費税等			28,052		64,897
未払事業所税			1,741		1,824
前受収益			2,861		4,194
賞与引当金			54,663		59,425
その他の流動負債			2,578		2,854
流動負債計			478,986		560,114
固定負債					
退職給付引当金			76,892		87,723
役員退職慰労引当金			5,335		13,147
固定負債計			82,227		100,870
負債合計			561,214		660,985
(純資産の部)		千円	千円	千円	千円
株主資本			1,767,876		2,155,758
資本金			200,000		200,000
利益剰余金			1,567,876		1,955,758
利益準備金		2,000		2,000	
その他利益剰余金		1,565,876		1,953,758	
別途積立金		1,150,000		1,410,000	
繰越利益剰余金		415,876		543,758	
純資産合計			1,767,876		2,155,758
負債・純資産合計			2,329,091		2,816,743

## ( 2 ) 【損益計算書】

科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	
		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			2,784,345		3,374,352
運用受託報酬	*1		288,545		249,934
営業収益計			3,072,890		3,624,287
営業費用					
支払手数料	*1		1,392,955		1,688,671
広告宣伝費			12,656		12,951
調査費			360,809		366,051
調査研究費		263,524		277,982	
委託調査費		97,284		88,069	
営業雑経費			64,427		52,513
印刷費		57,940		46,134	
郵便料		179		273	
電信電話料		2,437		2,128	
協会費		3,870		3,977	
営業費用計			1,830,849		2,120,188
一般管理費					
給料			480,319		521,805
役員報酬		30,696		39,249	
給料・手当		332,741		345,982	
賞与		53,353		62,302	
法定福利費		57,463		63,604	
福利厚生費		3,344		3,960	
その他給料		2,720		6,704	
賞与引当金繰入			51,198		59,425
退職給付費用			53,453		55,098
役員退職慰労引当金繰入			3,647		7,812
交際費			3,285		3,560
旅費交通費			8,883		7,958
租税公課			7,853		8,788
不動産賃借料			63,200		63,121
固定資産減価償却費			38,126		40,515
諸経費			89,871		112,692
一般管理費計			799,839		880,777
営業利益			442,201		623,321
営業外収益					
受取利息	*1		358		432
その他営業外収益			156		120
営業外収益計			515		553
営業外費用					
雑損失			146		245
営業外費用計			146		245
経常利益			442,570		623,629





科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	
		金 額		金 額	
特別損失		千円	千円	千円	千円
固定資産除却損		14		60	
事務過誤損失		3,122			
特別損失計			3,137		60
税引前当期純利益			439,433		623,568
法人税、住民税および事業税			180,419		236,064
法人税等調整額			3,492		377
当期純利益			262,506		387,882

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	1,030,000	273,370	1,305,370	1,505,370	1,505,370
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			120,000	120,000			
別途積立金の取崩							
当期純利益				262,506	262,506	262,506	262,506
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			120,000	142,506	262,506	262,506	262,506
当期末残高	200,000	2,000	1,150,000	415,876	1,567,876	1,767,876	1,767,876

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	1,150,000	415,876	1,567,876	1,767,876	1,767,876
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			260,000	260,000			
別途積立金の取崩							
当期純利益				387,882	387,882	387,882	387,882
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			260,000	127,882	387,882	387,882	387,882
当期末残高	200,000	2,000	1,410,000	543,758	1,955,758	2,155,758	2,155,758

## 重要な会計方針

	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日								
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>3年</td> <td>～</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年</td> <td>～</td> <td>20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建 物	3年	～	50年	器具備品	3年	～	20年
建 物	3年	～	50年						
器具備品	3年	～	20年						
2. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>								
3. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>								

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

## \* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
建 物	40,098千円	46,437千円
器具備品	44,579千円	33,757千円

## \* 2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
普通預金	787,530千円	1,113,980千円
定期預金	600,000千円	1,000,000千円
未収運用受託報酬	3,598千円	3,413千円
未払手数料	105,720千円	120,615千円

## (損益計算書関係)

## \* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
運用受託報酬	187,304千円	141,951千円
受取利息	324千円	399千円
支払手数料	1,217,879千円	1,447,423千円

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

## （リース取引関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1．金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,768,541	1,768,541	
(2)未収委託者報酬	291,319	291,319	
(3)未収運用受託報酬	34,287	34,287	
資産計	2,094,149	2,094,149	
(4)未払手数料	185,744	185,744	
(5)その他未払金	50,453	50,453	
(6)未払法人税等	152,891	152,891	
(7)未払消費税等	28,052	28,052	
(8)未払事業所税	1,741	1,741	
負債計	418,882	418,882	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	1,768,511	1,768,511	
(2)未収委託者報酬	291,319	291,319	
(3)未収運用受託報酬	34,287	34,287	
合計	2,094,119	2,094,119	

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,215,142	2,215,142	
(2)未収委託者報酬	349,768	349,768	
(3)未収運用受託報酬	26,237	26,237	
資産計	2,591,148	2,591,148	
(4)未払手数料	214,533	214,533	
(5)その他未払金	57,574	57,574	
(6)未払法人税等	154,809	154,809	
(7)未払消費税等	64,897	64,897	
(8)未払事業所税	1,824	1,824	
負債計	493,639	493,639	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	2,215,015	2,215,015	
(2)未収委託者報酬	349,768	349,768	
(3)未収運用受託報酬	26,237	26,237	
合計	2,591,021	2,591,021	



## （有価証券関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。当社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入する厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金制度であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

## 2. 確定給付制度

## （1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
	千円	千円
退職給付引当金の期首残高	73,493	76,892
退職給付費用	11,836	12,398
退職給付の支払額	8,437	1,568
制度への拠出額		
退職給付引当金の期末残高	76,892	87,723

## （2）退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
	千円	千円
非積立金型制度の退職給付債務	76,892	87,723
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,892	87,723
退職給付引当金	76,892	87,723
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,892	87,723

## (3) 退職給付費用

	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	千円 11,836	千円 12,398

## 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度 34,028千円、当事業年度 36,120千円であります。

	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
(1) 直近の積立状況に関する事項	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
	千円	千円
年金資産の額	1,476,279,114	1,549,255,614
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	1,698,432,199	1,738,229,677
差引額	<u>222,153,084</u>	<u>188,974,062</u>
(2) 掛金に占める当社の拠出割合	(平成25年3月分) 0.0548%	(平成26年3月分) 0.0568%
(3) 補足説明	上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高225,441,130千円および年金財政計算上の別途積立金3,288,045千円です。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間16年10か月の元利均等定率償却であります。	上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高210,459,589千円および年金財政計算上の別途積立金21,485,526千円です。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間16年10か月の元利均等定率償却であります。

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

## （税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金繰入限度超過額	19,482	19,669
役員退職慰労引当金	1,901	4,351
退職給付引当金繰入限度超過額	27,404	29,036
未払事業税	10,758	10,954
未払事業所税	620	603
その他	3,532	3,543
繰延税金資産 小計	63,700	68,159
評価性引当額	29,305	33,388
繰延税金資産 合計	34,394	34,771
繰延税金資産の純額	34,394	34,771
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	34,394	34,771

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03%	0.60%
住民税均等割	0.12%	0.08%
評価性引当額の増減	0.61%	1.07%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.52%	0.43%
その他	0.03%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.26%	37.80%

## 3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が平成27年3月31日に交付され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から税率が改正されることになりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の35.64%から33.10%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が2,668千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,668千円増加しております。

## （セグメント情報等）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## （1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## （2）地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## （3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	187,304

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## （1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## （2）地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	141,951

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

## ( 関連当事者情報 )

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	490,998 百万円	信用金庫 連合会事業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬  投資信託 の代行手 数料  事務所 賃借料  出向者 人件費	187,304 千円  1,217,879 千円  49,778 千円  109,736 千円	未収運用 受託報酬  未払手数 料	3,598 千円  105,720 千円

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	しんきん証券株式会社	東京都中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	150,737 千円	未払手数 料	33,260 千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

## 2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫(東京証券取引所に上場)

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	490,998 百万円	信用金庫 連合会事業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬  投資信託 の代行手 数料  事務所 賃借料  出向者 人件費	141,951 千円  1,447,423 千円  49,943 千円  127,450 千円	未収 運用受託 報酬  未払 手数料	3,413 千円  120,615 千円

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	しんきん証券株式会社	東京都中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	215,285 千円	未払 手数料	46,642 千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

## (1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
1株当たり純資産額	441,969円17銭	538,939円70銭
1株当たり当期純利益金額	65,626円56銭	96,970円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
当期純利益金額	262,506千円	387,882千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益金額	262,506千円	387,882千円
期中平均株式数	4,000 株	4,000 株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(1)から(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

##### (1) 取締役の変更

取締役は、株主総会において株主により選任され、株主の決議により解任されます。

##### (2) 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

##### (3) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### 1 - (1) 名称

信金中央金庫（指定登録金融機関）（販売会社）

#### (2) 資本の額（出資の総額）

490,998百万円（平成27年3月末現在）

#### (3) 事業の内容

全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

#### 2 - (1) 名称

株式会社しんきん信託銀行（受託会社）

#### (2) 資本の額

10,000百万円（平成27年3月末現在）

#### (3) 事業の内容

信用金庫を代理店とした特定贈与信託、公益信託の取扱いにより、信用金庫取引先等に信託サービスの提供を行うとともに、ファンド・トラスト、有価証券信託、金銭債権信託の取扱いを行います。

#### <再信託受託会社の概要>

##### ・名称

資産管理サービス信託銀行株式会社

##### ・資本の額

50,000百万円（平成27年3月末現在）

##### ・事業の内容

銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

### 2【関係業務の概要】

#### (1) 信金中央金庫（販売会社）

委託会社の指定する登録金融機関として、当該受益権の募集の取扱い、償還金等の支払を行います。

#### (2) 株式会社しんきん信託銀行（受託会社）

投資信託財産の保管・管理業務を行い、分配金、解約金および償還金の委託会社への交付等を行います。

### 3【資本関係】

信金中央金庫は、委託会社の発行済株式総数4,000株を全て保有します。

### 第3【参考情報】

当計算期間において、提出されたファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通りです。

- |                   |                         |
|-------------------|-------------------------|
| (1) 半期報告書         | 平成27年2月27日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成27年2月27日<br>関東財務局長に提出 |

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年7月22日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
取締役会 御中

### PwCあらた監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

鶴田 光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきんJPX日経400オープンの平成26年6月6日から平成27年6月5日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんJPX日経400オープンの平成27年6月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。